

報告

立命館大学における PFF の取り組み

— 国内外の大学の PFF 調査をもとに —

林 泰子・沖 裕 貴
松 村 初

要 旨

本稿は、立命館大学において開発した、大学教員を目指す大学院生を対象とする大学教員養成（Preparing Future Faculty：PFF）プログラムの成果と課題について報告する。

本プログラムの開発に当たっては、先行研究として国内においていち早く PFF プログラムの開発と実施に取り組んでいる国立大学と、海外において先進的に PFF プログラムを開発・運営している北米の大学の事例を参考にした。また、開発した PFF プログラムは、本学において先行実施している新任教員対象 FD プログラムとその専門性基準枠組を基盤に行い、2012 年 7 月 26 日、27 日に大学教員準備セミナーで実施した。

キーワード

FD、実践的 FD プログラム、大学教員養成（PFF）、教授・学習支援能力、専門性基準枠組

1. はじめに

グローバル化の進展や少子高齢化をはじめとする急激な社会様相の変化が、日本の高等教育に波及する中で、大学への全入学時代の到来、学生の多様化に拍車をかけている。

このような教育環境の中で、学士力の維持・向上はもとより、多様な学生への対応も包括した大学教員の教育力量が必要とされている。2008 年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」では、学士力の質の保証を目的とする大学教育全体の質保証の確立に向けた方策を明確にし、FD 研修を大学教員の教育力量の向上を目指した職能開発の取り組みとして義務化した。同時に大学院においても研究能力だけでなく、教育能力を兼備した大学教員を養成することを必至とした。その取り組みとして、教育方法などの基礎的な教授技術の修得のほか、教育者としての自覚や意識の涵養を図る人材養成機能の充実が求められ、大学院における大学教員養成機能（ブレ FD）の強化を謳った。

立命館大学が PFF プログラム開発に取り組むにあたって、2011 年 5 月に国内の大学を調査した。その結果、大学教員養成の取り組みを実施している大学は、北海道大学、広島大学、筑波大学、

名古屋大学、京都大学などの博士後期課程の大学院生やポスト・ドクターを多数擁する、主な国立大学（研究大学）が挙げられる程度であった。また、私立大学で PFF プログラムを本格的に実施している大学は見当たらなかった。そこで、2011 年 10 月 31 日～11 月 2 日に、先進的に PFF を実施している北米の 3 大学を訪問調査した。

本稿では、国内の研究大学での先行的な PFF の取り組み、および北米の 3 大学の充実した PFF プログラムについて、調査した結果を報告する。また、そこから得られた知見をもとに、教育の方法や理論、授業設計、評価などの大学教員志望者が準備すべき基本的な能力を養成するプログラムについて考察する。その上で、本学で 2009 年度より実施している新任教員対象の FD プログラムを応用した、立命館大学の PFF プログラムへの取り組みについて、その成果と課題を検討する。

2. 国内における主な PFF の取り組み

(1) 北海道大学

北海道大学は国内でも先駆的に PFF に取り組み、全学教育 TA 研修会¹⁾（1998 年度開始）を全学的 FD として展開している。その主な内容は、①大学教員の基礎、②全学教育の主旨、③専門教育に還元できない基礎的な教育技術・心構え、④担当する科目の教授法の理解、⑤ TA 相互の交流である。このように TA の仕事を一種の教育インターンシップ、または将来の大学教員養成のための FD と捉えている。2008 年度からは「大学院における FD の拡充および北海道地区 FD・SD 推進協議会の活動強化」の取り組みとして大学院教育に最も重点を置いた次世代 FD プログラムの開発を進め、2009 年度より「大学院生のための大学教員養成（PFF）講座」を開講している。2011 年度からは大学院共通講義として、PFF に関する講義が正規科目として開かれている。すなわち、全ての大学院生は、専門分野以外の PFF の講義を、正規科目として受講することができる。2010 年度からは、北米で PFF プログラムの先導的立場にある UC バークレーから講師を招聘し、集中講義²⁾を開催している（表 1）。

2010 年度からは GSI（Graduate Student Instructor）の施行を開始し、理学院物理部門では GSI が 7 科目においてグループ討議中心の演習を担当している。

表 1 2011 年度大学院共通講義

講義内容	開講部局
あなたの研究を伝えよう生物学研究の発表と論文執筆の技術	創成研究機構
理系・科学技術系大学院生のステップアップキャリア形成 I	人材育成本部
情報学教育特論	情報基盤センター
大学院生のための大学教員養成（PFF）講座【集中講義】 （UC バークレー大学の教員による集中講義）	高等教育開発研究部門
教育力養成講座	
大学院生のための研究アウトリーチ法	科学技術コミュニケーション研究部門
大学院生のためのセルフプロモーション I	
大学院生のためのセルフプロモーション II	

さらに2011年度より「教育力養成講座」において、e-ラーニング入門、シラバスの書き方、クリッカー入門、参加型授業入門、実験・モデルの導入、板書方法（パワーポイントの利用法）、申請書の書き方、ポートフォリオ入門、模擬授業の発表、講義に関わるケーススタディの研修を実施している。

(2) 東北大学

2010年度に文部科学省特別経費の支援を受け、5年の期間をもって「国際連携を活用した世界水準の大学教員養成プログラム」³⁾の開発・推進を図っている。プログラムの開発では、大学教員養成プログラムを実践している海外大学と高等教育ネットワーク（東北地域高等教育協議会）との間でプログラム開発協定を結び、海外大学への派遣および国内大学での実習をプログラムに組み込んでいる。教育に関する理論や授業設計、大学教員としての責任、シラバス作成、教育心理学、英語での教育方法などの基本的な知識・技能・態度とともに、海外大学で修得した大学教員準備能力を実践する教育実習の場を確保することができると考えられている。フェーズ1では2日間の大学教員養成セミナーで、前述した基本講座を実施した上で、2011年度にUCバークレー、メルボルン大学へ教員と大学院生を派遣した。2012年度はフェーズ2として、既存のプログラムの改善と新規プログラムの開発が企画されている。最終のフェーズ3では、プログラムの実施・改善を2015年度から開始する予定である。

(3) 筑波大学

筑波大学では、PFFプログラムとして2008年度より大学院共通科目「職業としての大学教育」を開設し、大学院生のための教養科目・教職科目として位置づけている。

UCバークレー校における研修を課し、フィールドワークとしてUCバークレーのTAを中心とする教育文化全体を1週間にわたり体験・分析し、報告書を作成することを求めている。本研修は2010年度より「海外インターンシップ」として単位認定されている。また、研修を積んだTAのレベルを、TA (Teaching Assistant) - TF (Teaching Fellow) - TP (Teaching Professor) の3段階で構成し、2008年より授業を担当できるTF制度を導入している。

(4) 一橋大学

一橋大学では2006年度より、研究者養成と高度職業人養成の双方を支援する「キャリアデザインの間としての大学院」として、大学院修了者に必要な基盤的教育と専門応用的教育に関するプログラムを実施している。なかでも社会学研究科⁴⁾では、大学で講義を行うための教育技能の修得に重点をおいた「TF (Teaching Fellow) トレーニング・コース」を設け、大学院生の教育能力の育成を図っている。このコースは大学院科目の「教育技法の実践」として単位認定される。また、コース修了者は修了証を授与され、各自のティーチング・ポートフォリオの有効なエビデンスとして活用されている。

TFトレーニング・コースはアカデミックコースの就職に対応した、事前講習・授業観察・授業実習・事後講習の4段階から構成されている（表2）。

表 2 TF レーニング・コース

コース内容	コースの概要
1. 事前講習会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業指導案、シラバスの作成、授業設計 ・ 大学教員としての留意点など総括的側面の学習 ・ 講義形式の授業の長所・短所の把握、教材の選択など ・ 授業実践例 (VTR 視聴)
2. 授業観察	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業実習予定の科目以外で、学部での講義形式の授業を 2～3 コマ見学し報告書を作成
3. 授業実習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前に担当教員と指導案やレジュメについて相談のうえ授業実習 (2～3 コマ) ・ 実習日誌を院生、教員それぞれが作成する
4. 事後講習会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察・授業実習の振り返り (討論) ・ 授業運営をめぐる基礎知識 (授業評価、成績評価などの講義) ・ ケーススタディ (討論)

(5) 名古屋大学

2005 年度から「大学教員準備プログラム」を開発し、大学教員を目指す大学院生を対象に実施している。大学教員準備プログラムの主旨は、「大学教員を志す大学院生を主な対象に、大学教員になるために必要な基礎的な知識・技能の修得を支援することを目的とする取り組み」と規定されている。従来、研究大学では、大学院博士課程の主要目的を研究者養成に定め、研究能力の育成のみに主眼がおかれていた。しかし、大学教員にとって教育を基本的な職務と捉えるならば、大学教員になるための準備としては TA 研修だけでは不十分であり、大学教員養成用のプログラム開発に至ったと言われる。2005 年度から 2010 年度まではマイクロティーチングなどの、より実践的な内容を取り入れたプログラムを実施した。また、教育発達科学研究科においては、2010 年度より大学教員養成プログラムを正規科目として認定し、単位を付与している。授業用のテキストとしては、高等教育研究センターの教員を中心に「大学教員準備講座 (2010)」を開発し使用している。さらに 2012 年度からは、大学院での共通教育科目としても位置付け、運用している。

今後は、教職員や新任教員向けの FD と連動する FD プログラムの体系化が課題である。

(6) 京都大学

京都大学では、PFF に関して年代ごとに 3 つの実践が取り組まれた。

最初は、全学の大学院生を対象とした「大学院生のための教育実践講座」が、FD 研究検討委員会によって 2005 年度から実施されている。受講者は、1 日の講座でミニ講義、ディスカッション、ボディワークを体験する。この受講者からさらに発展的な講座の要望があり、従来型を Basic コースとして、2008 年度から模擬公開授業・検討会、グループ討論を中心とした、より発展的な Advanced コースが開設された。さらに 2009 年度からは、京都大学文学研究科の OD (オーバー・ドクター) を対象とした PFF プログラムが開始された。そのプログラムで特筆すべきことは、参加対象者である OD を非常勤講師として雇用し、学部生の入門科目でリレー式講義を担当させることである。いわゆる実質的な教育実習に相当する授業実践として公開され、毎授業終

了後には授業検討会が開催されるとともに、半期に一度、研修会への参加も求められている。このプログラムの修了者には総長名の修了証が発行されている。また、前回の同プログラムの修了者が次回の活動を支援する体制も生まれ、主体的な PFF 活動の担い手が着実に育成されていると言えよう。

2010 年度以降、「大学院生のための教育実践講座」の参加者によって「若手研究者による講義力向上検討会」(Young-Researchers for Improvements of College Education : Young-RICE) が設立され、さらなる自主的な活動が進んでいる。

(7) 広島大学

2007 年度の大学院 GP に採択された、博士課程後期の大学院生を対象とした「Ed.D 型大学院プログラム」⁵⁾ が教育学研究科において実施されている。TA 業務に加えて、プログラムの進捗段階に応じて広島大学内または学外での「教育実習 (プラクティカム)」が行なわれている。教育実習では、授業実践、事後検討会のほかに、提携大学のメンター教員による授業観察も実施されている。また、学長名で修了書が発行され、プログラムの位置づけも明確になっている。本プログラムを俯瞰すると、教育実習が行われる博士課程後期 2 年次 (D2) の前に教員養成の基礎授業が用意され、実習後は教職教育ポートフォリオの作成が課されるという 3 段構成となっている (表 3)。

表 3 カリキュラムの構成

実施年次	概 要
D1	「教員養成学」と「大学教授学」の 2 つの授業
D2	TA をしながら学内プラクティカム
D3	前期で学外プラクティカム、後期に教職教育ポートフォリオの作成

3. 北米の大学における PFF の取り組み

教育開発推進機構の 2011 年度「FD 活動に関する国内外調査の実施支援」予算の措置を受け、本学の大学院生のアカデミックキャリアを実現する大学教員養成プログラム (Preparing Future Faculty プログラム : PFF) の開発を目的として、博士キャリアパス推進室と共同で海外調査を行った。充実した TA 研修を実施し、最も先進的に大学教員養成プログラムを開発・運営している北米において、大学独自の PFF プログラムを実践している、規模の異なる 3 つの大学を訪問調査した。

(1) ミシガン大学アナーバー校 学習・教育研究センター⁶⁾

(University of Michigan Ann Arbor : Center for Research on Learning and Teaching (CRLT))
(州立大学、学部生 : 約 25,000 名、大学院生 : 約 14,000 名)

1) 大学教員養成プログラム (PFF プログラム)

大学教員養成に関するセミナー (プログラム) は、ラッカム大学院 (Rackham Graduate School: 大学院教育の母体となる組織) と CRLT が共同し、以下に記す 4 つの大学教員養成プログラムが準備されている。さらに、プログラムの一定の修了要件を満たした者は、学部レベルの講師の能力と、教員職の求職活動の準備が整った証となる U_M 教育修了証明書を取得できる。

① Graduate Student/ Post Doctor Intercampus Mentorship Program

本プログラムは、ミシガン大学の大学院生およびポスト・ドクターに提供される近隣の提携大学への短期 (1~3 回) または長期 (3~7 回) の派遣プログラムである。プログラムへの参加審査を通過した者は、提携大学の教員のプロフィールリストから、希望する派遣先大学およびメンター教員を選び、コンタクトを取って承認を得る手順を踏んでいる。メンティーとなった者は、派遣先においてメンターの担当する授業での教育や、シラバスの検討、キャリア開発に関する相談などをメンターとの合意に基づき行っている。

このプログラムの参加者数は、大学院生数約 14,000 名に対して年間 300~400 名程度である。

実施者としてはこの数は少ないと考えており、より一層の利用促進を図る考えである。なお、このプログラムの受入先大学にとってのメリットは、学部教育の充実につながることや院生とのパイプを形成できることがあげられている。

② Postdoctoral Short-Course on College Teaching in Science and Engineering

理工系各分野の優秀なポスト・ドクターを、将来の大学教員として育成することを目的として実施される、3h × 7 回の理工系に特化したプログラムである。理工系だけを対象とした理由は、人文系に比して理工系各分野では GSI が教えるという機会は少なく、大半は教えた経験がないためである。短時間の授業ビデオの内容についてグループディスカッションをする形式を軸に、15 分間の教育実践 (マイクロティーチング)、シラバスの作成や授業計画なども行う。全授業の出席、課題の提出、到達目標の達成により修了書が発行される。

③ Preparing Future Faculty Seminar

初めて教員職を得る大学院生のためのセミナープログラム (4.5h × 10 回) である。授業内容は、講義、グループディスカッション、ワーク、キャンパス訪問、インタビュー等多様なプログラムメニューが用意されている。10 週連続の PFF セミナーに全て出席し、課題の提出を終えた者のみ修了証が発行されるが、学位取得のための単位は与えられていない。参加者は 50 名程度で半数は社会科学、人文・理工が残りの半数ずつである。往々にして、各分野の専門に偏りがちになる教員養成講座を補完する意味でも、高等教育全体に理解が及ぶプログラム設計が行われている。具体的には、各グループ内の学生が、それぞれ規模や校種の違う大学にて授業を体験し、それをグループ内で共有・議論することにより、全員が同様の知見を得る形式を用いている。講義は各分野共通の内容を取り上げ、専門的な内容については、各分野での応用方法について議論させたりしている。とりわけ、このプログラムは教員養成に特化したもので、プロフェッショナルの養成については、各専攻にゆだねられている。

④ Preparing Future Faculty Conference: Getting Ready for an Academic Career

アカデミック職を目指す者を対象に、その意味や戦略や方法などについての入門的なセミナーを開催している。出席者は 300 名程度である。分科会セッションで人気の高いテーマは、アカデ

ミック就職市場の紹介と、個々の教育理念の形成に関するものである。

2) GSI (Graduate Student Instructor)

GSI は、研究者集団の一員としてみなされ、教員のパートナーとして教育活動に携わっている。GSI が将来にアカデミック職に就くか否かに関わらず、その教育経験は他の分野においても価値ある能力⁷⁾になると捉えられている。全キャンパスの新規 GSI を対象に、教育スキルの修得を目的とした研修プログラム (Graduate Student Instructor Teaching Orientation) を年に 2 回 (8 月、1 月) 実施されている。

3) U-M Graduate Teacher Certificate

当センターが特徴としている取り組みの一つである。ミシガン大学の大学院生を対象として、以下の 5 つのプログラムの項目 (表 4) で一定の修了要件を満たした者について、学部 (college) レベルの講師の能力と教員職の求職活動の準備が整った証となる U-M Graduate Teacher Certificate (UM 教育修了証明書) が発行される。

表 4 プログラムの項目と修了要件

プログラムの項目	修了要件
①大学レベルの教育及び学習のオリエンテーション	GSI Teaching Orientation のほか、学部等で行う一定要件を満たす GSI 向けオリエンテーションを受講していること。
②セミナーやコースによる新しい教育方法の指導	Preparing Future Faculty Seminar のほか、CRLT が提供するセミナー群の指定コースの中から 5 つ受講するなどの要件を満たすこと。
③教育相談を含む大学院生指導者 (講師) としての経験	2 タームの間 GSI として活動し、1 回以上の教育相談を受けること。
④大学教員 (及び職員) による教育に関する指導相談	Graduate Student/ Post Doctor Intercampus Mentorship Program のほか、教育に関する Mentorship Program に参加していること。
⑤ティーチング・ポートフォリオに書かれる教育理念の書き方指導	自身の教育理念に関するレポートを 2 ページ作成すること。

この U-M Graduate Teacher Certificate プログラムは、2005 年から開始された。証明書は、専門性の高い高等教育能力を修得したという証明であり、初等中等教育における教員免許状ではない。しかし、取得した者の達成感と、資格という位置づけではないが CV (Curriculum Vitae) などにそれを記載することは、就職活動のうえで有効であると考えられている。プログラム担当者によると、大学教員職に必要な一般的な能力としては、この U-M Graduate Teacher Certificate プログラムの修了要件でカバーできていると考えられているが、それぞれの大学の文脈に沿ったプログラムがありうるという意見である。さらに、現在、他の研究大学も同様の取り組みを始めており、これから広がる可能性はあるが、全米共通の基準を作ることは難しいという見解であった。

(2) ケンタッキー大学 大学院 (University of Kentucky : The Graduate School) ⁸⁾

(州立大学、学部生：約 19,000 名、大学院生数：約 7,000 名)

1) 開催セミナー

Center for the Enhancement of Teaching & Learning (CELT) と The Graduate School が共同で大学院向けのワークショップを開催し、全大学院生に開放されている。その内容は、クリッカーの使い方をはじめ、学生の気質や無礼な学生への対応、リサーチフェローの応募や応募書類の書き方、ループリック評価、ストレス対策、プレゼンテーション技法、試験作成、授業設計、論文作成など多岐にわたっている。体系だって企画しているのではなく、企画者の考えに基づいてテーマ設定をしている。毎年実施しているものは改善点を見直し提供しているが、その内容の充実については検討中である。

2) Graduate Teaching Assistants

TA には以下の 4 つのレベルがある (表 5)。

表 5 TA のタイプ別仕事範囲

TA のタイプ	TA の仕事範囲
Type1	授業を担当し教えることができる
Type2	コーディネータのもとで教えることができる
Type3	教室内のサポートをする
Type4	教室外のサポートをする

授業を担当できる最上位である Type1 の TA は、全学の 1000 人程の TA の 25% ~ 30% である。

毎年 8 月に 400 人の新規 TA が採用され、2 日半のオリエンテーションを実施している。TA はどのタイプであってもオリエンテーションに参加する必要があるとあり、10 分間のマイクロティーチングも実施している。

3) PFF プログラム (The Preparing Future Faculty Program)

新任教員の研修を実施した際に、研究以外の教育に関するトレーニングがなされていないことが判明した。これは研究業績の評価を最重視して採用決定する結果と考えられた。また、基礎レベルの教育経験は TA で有していても、大学教員としての高レベルの教育技術を修得する機会を得ていないことも、理由の一つとして挙げられる。そこで、16 年前に Pew Charitable Trust から補助金を得て、大学院生を対象とした PFF プログラムが開始された。

① GS650 (大学教員養成コース)

GS650 は PFF が始まった 16 年前から継続実施しており、のべ 2000 人が受講した。これまでに修了証を受けた大学院生は 9 年間で 80 人。このうち 80 ~ 85% が大学教員の職に就いている。取得数が少ない理由としては、16 年前にコースが開始されたものの、修了認定の取得が可能になったのは 9 年前からのため、修了証を取得した人数は 80 人程度と少数でしかない。また、このセミナーの期間中には、近隣の様々なタイプの大学からゲストによる講演を開催している。

②修了証取得単位

PFF プログラム修了証を取得するには全 12 単位が必要である。主要コースである GS 650（大学教員養成：2 単位）、EPE672（大学の教育と学習：3 単位）、GS699（教育実習：3 単位）の 3 コースを受講することが必須要件とされている。残りの 4 単位は GS610（大学教育：1 単位）や GS630（教育工学：1 単位）などの選択コースや学部独自の教育コースから自由に選択できる。受講者は 1 年～3 年以内に単位取得している。なお、PFF プログラムで得た単位は、博士課程修了の単位としては認定されず、あくまでも修了証取得の要件として利用できるのみである。

③教育実習

ケンタッキー大学のキャンパス内では教育実習を実施しておらず、PFF プログラムで助成金をもとに連携した近隣の 11 大学と、教育実習の実施体制を構築し実践している。

現在、教育実習には年間 20 人が参加している。受講生は研究中心のサイエンティストやエンジニアが多く、教育に関する教授法などを学ぶ機会がないため、大学教員志望者には非常に有効であると思われる。

現実には、研究大学出身者の多くは研究大学以外の大学に着任する。ゆえに大学のタイプによる違いを知ることは重要である。また、その規模や形態によって教員に求められる役割が違う。それらを鑑み、大学院生は自分に適している大学について考え、自ら他大学の教員にコンタクトを取り、自発的にメンターを見つけるというシステムをとっている。PFF プログラム受講者へのインタビューを表 6 にまとめる。

表 6 PFF プログラを受講している大学院生へのインタビュー

<p>■ TA と PFF の違いについて。</p> <p>⇒ TA では授業方法などの基本的なものを学ぶが、PFF では、教育理念や研究機関の違いなども学ぶ。PFF は TA の業務を補完するものといえる。たとえば評価の方法など PFF で身につけることができる。</p> <p>⇒ PFF では、教員の役割である教育、研究、コミュニティサービスについて学ぶことができる。また、大学教員として働く準備ができる。</p> <p>■すべての希望者が TA になれるわけではない。PFF では大学教員になるのに必要なこと、そして何をすべきかを教えてくれる。</p> <p>■中等教育現場での教育実習は、大学での役割、生徒との関係性のあり方などが違うと考える。(インタビューを受けた学生は、誰も中等教育の教員免許を取得していなかった。)</p>

(3) デラウェア大学ニューアーク校 教育効果向上センター⁹⁾

(University of Delaware Newark : Center for Teaching and Learning <CTL>)

(州立大学、学部生数：約 14,500 名、大学院生数：約 3,600 名)

1) 大学教員養成夏期講習会 (2011 年 8 月 1-5 日)

博士課程の学生およびポスト・ドクターを対象に大学教員職に就くための講習会を実施している。「教員職の就職活動の準備」、「初年次教員職への移行」の 2 つの目標に焦点を置いている。

2) TA 研修について

Graduate TA Conference は、新規採用の TA に対して参加を義務付けている研修である。TA の役割や責任、基礎的な教授法などを説明している。専門分野では分野別に分科会がある。特に専門分野の TA は、担当する授業や研究において効果的な指導をするために、教授責任に関する研修や情報を必要としている。TA 活動の実践は、Ph.D. の修了要件とされている。

3) 高等教育認定プログラム (Higher Education Teaching Certification Program)

高等教育認定プログラムは、大学教員を目指す TA のために、アカデミックキャリアの体系的な準備を提供している。

デラウェア大学では、研究やリーダーシップ向上を目指すため、大学院評議会 CGS (The Council of Graduate Schools) で実施していたプログラムを、独自に実施することとし、2002 年に様々な分野の教員の協力を得て始まった。全ての大学院生を対象に無料開講されているが単位は出ない。プログラムはオンラインで提供され、受講者のニーズやスケジュールに合わせて選択履修できる。5～10 週間の実施期間とし、プログラム修了者には認定証が授与される。このプログラムは、どのセメスターからでも始められる。毎セメスターに 5 人～10 人の新規参加者があるが、1つの授業の受講者は最大 20 人と限定されている。応募するには、1セメスター分の教育経験 (授業設計や討論など)、および小論文と推薦書の提出が必要である。

①プログラムの修了要件 Program Requirements

プログラムの修了要件は、①学習 (UNIV600: 学習プロセスの認知、感情、社会の側面を探る)、②教育学 (UNIV601: 教育原理とその学問に関連する効果的な教育方法論)、③教員の役割 (UNIV602: 教員の役割と教育機関の責任の範囲)、④就職活動の方法 (UNIV603: 履歴書やポートフォリオの作成方法)、⑤教育実習とメンターによる評価、⑥ e-Portfolio の作成、これらの 6 つの要件を満たす必要がある。e-Portfolio に関しては、副センター長が個別に丁寧な指導を行っている。提出されたポートフォリオは、学部と CTL スタッフによって審査されるが、それまでに受講生に対するきめ細かい指導とフォローを実践している。実施者もこのプログラムへの参加者をさらに増加させたいと考えているが、個別指導を行うには人的に厳しく、対応しきれなくなることが課題である。

4) 教育実習

教育実習として、他大学への派遣は行っておらず、大学内で夏季・冬季セミナーを通して実施している。実習では専門分野が異なるなどは問題ではなく、教える経験をすることが重要であり、メンターによる評価などのフィードバックが大切であると考えている。

デラウェア大学では、異なる規模や分野の大学で教えることを受講者が知る機会として、他大学から講師を招聘し講演を依頼している。メンターには、教員の中で教育実習に関心を持っている人が協力・担当している。

5) プログラムと受講者 (修了者) について

プログラムの参加者の 85%～90% がプログラムを修了し、修了者の 80% が教員職に就いてい

る。CTL では、プログラムの修了者が高確率でレベルの高い大学へ就職していることに対し、受講者への丁寧な個別指導の成果であると捉えている。プログラム受講者の意見を表 7 に示す。

表 7 受講者とのディスカッション

■ 高等教育認定プログラムを受講することによって何を修得できるか？

- ⇒この高等教育認定プログラムを通して、何をすべきかがわかるようになり、激しいポジション争いで戦っていけるようになる。相手が何を求めているのかを理解し、応えられるようになった。
- ⇒プログラムでは最有力候補 (Best Candidate) になるスキルを学ぶことができる。
- ⇒教えることを学ぶことはプレゼンスキルにも通じる。研究にもプラスになる。分かっていることをどう伝えるかは大事なことである。
- ⇒プログラムでは自分の考えを述べるだけでなく、文書化するようになっている。表面的なものだけでなく、深いものにできる。また、e-Portfolio に教育経験に加えてシラバスや PPT など蓄積しているので、このシステムによって自分をアピールできる。自分の教育技術をいかにアピールできるかが大事だと思う。アメリカでは人に認めてもらえなければ、すぐに別の人にチャンスがいつてしまうので、プログラムを受講・修了することは有効であると思う。

4. 調査結果のまとめ

国内調査では、研究大学における PFF プログラムの取り組みは、先進的に PFF を推進している北海道大学をはじめ、ほとんどの大学は米国の充実した TA 研修を参考として取り入れ、PFF プログラムとして機能させることができる体制を構築している。大学教員を目指す大学院生は、TA を単なる授業支援と捉えず、将来の大学教員職に就くための教育能力を育成するという、目的を持った活動に繋げることが可能となっている。このような体制のもとでの PFF プログラムを実施している大半の大学は、新任教員に必要とされる教育力量の技術・能力の基礎的な内容を提供し、単位化している。さらに学内や提携大学においての教育実習を実施し、研究だけでなく教授の能力も備えた教員を、輩出する取り組みが進んでいる。

一方、北米で訪問調査した 3 大学の規模はそれぞれ異なるものの、独自の充実した PFF プログラムを実施し、全体的に、TA 経験で得た教育的能力に、さらに大学教員を目指す大学院生のために必要な能力を補完することを目的として、TA 研修の延長上に PFF プログラムが位置づけられている。多岐にわたる多くのプログラムが準備され、修了要件を満たす単位の取得には選択肢の多い自由度があるが、その反面、修了するためには時間や期間を要する内容である。そのうえで教育実習とポートフォリオの作成をどの調査大学も最終課題としていた。

アメリカでは全ての TA (GSI, TF) が教授可能というわけではないが、一定の要件を満たせば教授することができる。TA には新規採用された時点から、教育方法や教授法の基礎的な研修の受講が必須とされており、マイクロティーチングも実施されている。早くから TA として教授する方法や責任についてのトレーニングを受け、教授能力を育成されている。また、教育実習の

体制づくりに関しても、競争的資金¹⁰⁾を獲得する要件として、他大学と共同で教育実習することが挙げられており、その経緯から、実習生の受け入れ先となる提携大学やメンターとの共同体制が、早期に確立されている。一方、助成金などを持たないデラウェア大学は、教育実習として他大学への派遣は行っていないが、学内で教育実習の指導に関心を持っている教職員が協力し合い体制を作っている。立命館大学での大学院生の教育実習を実施できる体制づくりは、デラウェア大学と同様に、まずは学内での教育実習実現にむけて取り組んでいくことから始まるのではないかと考える。

今回の国内外の調査では、実施されている PFF プログラムの構築基盤となる、専門性基準枠組等に該当するものが見当たらなかった。本学においては、実践的 FD プログラムの開発¹¹⁾で策定した教授・学習支援能力に関する枠組みに準拠した講座を選定・整備し、PFF の実施につなげて取り組んでいく。

5. 立命館大学における PFF プログラム

本学の PFF の構築について、専門性基準枠組に則した新任教員対象「実践的 FD プログラム」を応用した PFF プログラムを設計し、実施する方策を検討する。

(1) 新任教員対象実践的 FD プログラムの概要

新任教員対象実践的 FD プログラムは、オンデマンド講義 (VOD) とワークショップ (WS)、受講者への教育支援として先輩教員による教育コンサルテーションを 3 本柱とし、最終課題にティーチング・ポートフォリオ (TP) の作成を位置づけて構成されている。新任教員に求められる基本的な教育力量と職能の育成のための VOD・WS の講座は、大学教員のアカデミック・プラクティスの「教育」「研究」「社会貢献」「管理運営」と、策定した専門性基準枠組の「教授・学習支援能力」の「1: 学習活動の設計」「2: 教授および学習活動の展開」「3: 授業の質保証」「4: 効果的な学習環境および学習支援環境の開発」「5: 自己の専門性の継続的な発展」「6: 大学特有の必要とされる力」の 6 領域に対応させ、全講座の中から抽出されている。

(2) PFF プログラムの構成

博士課程後期課程の大学院生 (ポスト・ドクターを含む) を対象に、大学教員として修得しておくべき基礎的な知識・技能の育成を目指し、アカデミック・プラクティスの「教育」と、上述した専門性基準枠組のうち 4 領域に対応する講座を、新任教員対象実践的 FD プログラムより選択した。教授法を中心に、大学教員の全体像の理解へ視点を拡張したプログラム内容である (表 8)。PFF プログラム受講の流れは以下のとおりである。

①はじめにオンデマンド講義 (VOD) を受講⇒②オンデマンド講義 (VOD) の課題レポートを提出⇒③教員によるレポート課題のフィードバックを受理⇒④大学教員準備セミナーへの参加 (WS)

表 8 専門性基準枠組に対応した PFF 講座の内容

領域	教授・学習支援能力	講座とテーマ	講座の到達目標
1：学習活動の設計	①教授と学習に関する一般的理論を理解する。 ②学生はいかに学ぶかを理解したコース設計ができる。 ③学習者中心の授業の設計と計画ができる。 ④学習者中心の授業に必要な目標設定とその適切な記述ができる。 ⑤学習者中心の授業において適切な評価観点の設定と評価方法の選択ができる。 ⑥アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の設計と計画ができる。	「授業設計論演習Ⅰ」 (WS) 到達目標の書き方	・シラバスと授業の到達目標を観点別に行動目標で表現できる (技能)
		「授業設計論演習Ⅱ」 (WS) 強制連結法による授業設計	・強制連結法を用いて授業を設計できる (技能)
		「授業設計論演習Ⅲ」 (WS) マイクロ・ティーチング	・強制連結法を用いて設計した授業を実施、相互評価することができる (技能) ・授業評価を行う際に求められる観点を知り、適切な評価を行うことができる (技能、態度)
2：教授および学習活動の展開	①高等教育において学習者中心の授業を実践するための教授・学習方略、方術を理解する。 ②学習を支援する様々なテクノロジーの特徴、利用方法を理解し、授業に用いる。 ③学習展開に応じて柔軟に授業を修正・転換できる。 ④学生と協同して授業を進めることに意欲をもつ。 ⑤専門分野における調査研究や実践のプロセス、成果を積極的に授業に取り込む。 ⑥アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の実施ができる。	「教育方法論Ⅰ」 (VOD) 教育工学の観点から	・高等教育で用いられる教授方略と方術を説明できる (知識) ・自らの授業の教授方略と方術を分析し説明できる (技能)
		「教育方法論Ⅱ」 (VOD) 高等教育における授業技術	・授業運営に必要な指導技術の留意点を説明できる (知識) ・自らの授業における指導技術を省察できる (態度)
3：授業の質の保証	①教授・学習方略、方術に応じた教育効果の評価方法を理解する。 ②客観的かつ厳格な成績評価ができる。 ③教育効果の評価結果について学生に効果的なフィードバックができる。 ④自らの授業や実践を省察し、改善することができる。 ⑤アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の評価ができる。	「教育評価論演習Ⅰ」 (WS) ルーブリック評価の実際	・客観的かつ厳格な成績評価について説明できる (知識) ・到達目標に則した評価指標と評価基準を設定できる (知識・技能) ・学習成果を公正・厳格・客観的に、作成したルーブリックを用いて評価できる (技能)
5：自己の専門性の継続的な発展	①学生の多様性を認め、尊重する。 ②自らのキャリアの設計との継続的な開発に努める。 ③大学教員集団の一員として働く。 ④常に高等教育や教授法に関する新しい知識を取り入れることに努める。	「高等教育論Ⅲ」 (VOD) 大学改革とFD研究	・日本及び世界の大学改革とFD研究の進展を説明できる (知識)

(3) 大学教員準備セミナーの概要

対象：①博士課程後期博士課程の大学院生、②ポスト・ドクター、③研究生、④研修生

日時：2012年7月26日～27日（1.5日間）

会場：本学の衣笠セミナーハウス

受講者（定員15名）：①5名、②5名、③1名、計11名

（※修了者：①5名、②4名、③1名、計10名）

(4) アンケートの結果

セミナー終了後にアンケートを実施した。セミナーの満足度と役立ち度を問う内容の、「セミナーは全体として満足できるものでしたか?」「セミナーの内容は今後、役立つと思いますか?」では、全員から5件法の5点満点の評価を得た。受講者の意見を表9にまとめる。

表9 大学教員準備セミナー参加者の意見

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 講義は時間・内容・レジュメすべてが分かりやすく勉強になった。・ 講義する教員としてだけでなく、その他の学部に関わる仕事などに取り組むにあたって、到達目標の設定や強制連結法、評価法は役に立つ考え方だと思った。・ 全体として多くのことを学ぶことができたが、マイクロティーチングでは特に自身の教授にあたっての具体的な改善法を知ることができた。今回は2つのグループに分かれての作業だったため、もう一方のグループの感想（得たもの）を聞くことができたなら、より参考にできてよかったように思う。・ 沖先生の講義は大変分かりやすく楽しんで受講できた。ペースにも充分ついていけた。またマイクロティーチングとワークの時間は非常に大事だと感じた。・ 講義内容が大変充実したものであった。今後の授業設計・運営に生かしていきたい。 |
|--|

6. まとめと今後の課題

米国における PFF の大きな特徴は、TA 研修との連続性と他大学との連携による教育実習の実施にある。PFF は TA 研修の一貫として行われ、TF (Teaching Fellow) や GSI (Graduate Student Instructor) と呼ばれる教員と同格に近い資格を持つ、TA の延長線上に PFF が据えられていることが多い。また、TA (TF、GSI) での教育経験や連携大学における教育実習をもとにして書かれた TP (Teaching Portfolio) は、PFF の締めくくりの成果物であると同時に、大学教員としての CV (Curriculum Vitae) として大きな影響力を持っている。

本学の大学教員準備セミナーは、まだ PFF プログラムの一部である。今回は大学教員としての社会的役割・責任の理解、授業設計や教授方法、成績評価などの基礎知識・技術を修得するための、短期セミナー用の集約的な構成である。それでも、シラバスの作成、授業設計、マイクロティーチング、ルーブリック評価という講座内容は、受講者にとって自身の授業に関する PDCA サイクルに必要な基礎的知識であり、それを確実に修得できたと実感していた。受講者の感想やアンケート結果からも、その満足度の高さが示唆されている。

今後は、教授方法やコミュニケーションの向上のための講座の充実、教育実習およびティーチング・ポートフォリオの作成を検討する必要がある。教育実習の体制作りについては、学内での協力体制はもとより、JPF 加盟大学や関西地区 FD 連絡協議会などと連携して他大学との協力体制を推進し、まずは、担当教員の付き添いのもとでの授業担当が可能となるような、体制作りから早急に進めていく必要がある。TP については、昇進や求職などでの組織に対する有効な評価物となるには、まだ時間を要すると思われるが、本学での TP の位置づけを先行的に明確にしていくことは重要であろう。

注

- 1) 2008 年～2010 年度総長室重点配分経費事業「大学院における FD の拡充および北海道地区 FD・SD 推進協議会の活動強化」として、高等教育開発研究部門と教育改革室とが連携した取り組みである。
- 2) 講義内容は教員への FD 研修と同様の、「ティーチングの基礎、授業のシラバスと学習目標の設計、評価基準の作成と活用、大人授業の運営方法、職務規定と教育倫理」に加え、ライティングに特化した「アカデミック・ライティングの基礎、学会発表申し込み、国際学会誌への論文投稿、論文要旨執筆方法、論文の推敲・校閲」である。
- 3) プロジェクトの概要は次のとおりである。第 1 フェーズ：海外で先進的に PFF プログラムを実践している大学にプログラム開発の協力を得て、博士課程後期の大学院生・修士生・教員を派遣し、派遣先で修得した最先端の実践的能力と知見により、PFF プログラムの内容・運営・効果を調査研究する。第 2 フェーズ：日本の大学教育に適した教育力育成プログラムの開発を派遣院生・教員が参加して進める。第 3 フェーズ：東北大学のこれまでの実績を活かした高等教育研究・教育実践・専門研究の三位一体によるプログラムの開発を目指す。
- 4) 現在は、プログラムの全学化にむけ、社会学研究科のキャリアデザイン推進室を廃止している。全学向けのキャリア支援室に大学院担当の特任講師 2 名を配置し、全学的な組織運営体制の構築に向けている。
- 5) GP 終了後は「教職課程担当教員養成プログラム」に改称
- 6) Center for Research on Learning and Teaching (CRLT) は、1962 年に創設され、全米で同様の組織の中では最も古い歴史を持っている。全学の教員や大学院生を対象とした教育改善や教育能力の向上に関するワークショップやコンサルテーションなど、数多くのプログラムを実施している。また、それらの活動に関する資金や資料などの提供で教員や大学院生への支援活動をしている。
・主な対応者：Constance Ewing Cook (Associate Vice Provost for Academic Affairs, Executive Director, CRLT)、Matthew L. Kaplan, Ph.D. (Managing Director, CRLT)
- 7) ミシガン大学や在学学生の特徴、授業での支援・指導方法、成績評価、自身の教育能力の向上についてなど、GSI として学生を指導する立場に必要な事項を GSI Guidebook にまとめ、web 上で公開している。
- 8) ケンタッキー大学の (PFF) プログラムは、1990 年代に始まった国家 PFF の取り組みの一部である。その目的は、高等教育機関の主要なタイプのいずれか (研究大学、地域の総合大学、単科大学 (ロースクールのように少数精鋭の専門課程のみの大学など)、コミュニティカレッジの教員としてのキャリアを探究したいと考える大学院生に、研究、教育、および業務の分野で教員としての能力開発の指針を提供することである。
・主な対応者：Morris A. Grubbs, Ph.D. (Assistant Dean, The Graduate School Co-Director, Preparing Future Faculty Program)
- 9) 大学教員としての、教育学に基づく能力の修得に向けたキャリア教育を、TA に対して行っている。

とくに高等教育証明プログラム (Higher Education Teaching Certification Program) は、大学独自で開発し実施している。

・主な対応者：Gabriele Bauer, Ph.D. (Associate Director CTL)

- 10) ミシガン大学の場合はラッカム大学院 (Rackham Graduate School: ラッカム基金によってミシガン大学に設立された大学院教育の母体となる組織)、ケンタッキー大学の場合は Pew Charitable Trust による助成金などの競争的資金を獲得している
- 11) 立命館大学の「教育の質を保証する教員職能開発と大学連携—大学間連携を通じた実践的 FD プログラムの開発ならびに大学教員に求められる教育力量と職能の提案—」が、2008 年度の教育 GP に採択された。「実践的 FD プログラム」は、教育 GP をもとに FD 推進に取り組む中規模以上 (学生数 8000 人以上) の大学と連携した「全国私立大学 FD 連携フォーラム—Japan Private Universities FD Coalition Forum—JPPF」を通して開発された。

【参考文献】

- ・中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」、中央教育審議会、2008 年
- ・中央教育審議会答申「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」、中央教育審議会、2005 年
- ・中央教育審議会答申「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～」、中央教育審議会、2011 年
- ・大学審議会答申要旨「21 世紀の大学像と今後の改革方策について —競争的環境の中で個性が輝く大学—」、大学審議会、1998 年
- ・江原武一『転換期日本の大学改革—アメリカとの比較—』東信堂、2010 年
- ・北海道大学 高等教育推進機構・教育改革室『「次世代 FD の研究」報告書』、2011 年
- ・北海道大学 高等教育推進機構『カリフォルニア大学パークリー校の講師による「大学院生のための大学教員養成 (PFF) 講座 ティーチングとライティングの基礎」(2009、2010、2011 年度) 評価報告書』、2012 年
- ・東北大学大学教員準備プログラム (http://www3.he.tohoku.ac.jp/CPD/pffp/program_2011.html、2013 年 1 月 6 日)
- ・筑波大学共通科目「職業としての大学教育」(http://www.tsukuba.ac.jp/education/g-courses/pdf/h20_kaikou_kyoutsuukamoku/01ZZ022.pdf、2013 年 2 月 3 日)
- ・一橋大学キャリア支援室大学院部門 (<https://sites.google.com/a/r.hit-u.ac.jp/careersupport/toppage>、2013 年 1 月 6 日)
- ・夏目達也・近田政博・中井俊樹・齊藤芳子『大学教員準備講座』玉川大学出版部、2010 年
- ・夏目達也「大学教育の質保証方策としての FD の可能性—FD の新たな展開の諸相—」、『名古屋高等教育研究』第 11 号、2011 年、133-152 頁
- ・田口真奈・出口康夫・赤嶺宏介・半澤礼之・松下佳代「未来のファカルティをどう育てるか—京都大学文学部研究科プレ FD プロジェクトの試みを通じて—」、『京都大学高等教育研究』第 16 号、2010 年、91-111 頁
- ・広島大学大学院教育学研究科 博士課程後期教育人間科学専攻「Ed.D プログラム」(<http://home.hiroshima-u.ac.jp/kyo2/Ed.Dprogram/program/>、2013 年 2 月 3 日)
- ・吉良直・北野秋男「アメリカの若手教育者・研究者養成制度に関する研究—日米比較の視点から—」、『京都大学高等教育研究』第 14 号、2008 年、25-35 頁
- ・吉良直「アメリカの大学における TA 養成制度と大学教員準備プログラムの現状と課題」、『名古屋高等教育研究』第 8 号、2008 年、193-215 頁

立命館大学における PFF の取り組み

- ・吉良直「米国中西部の3大学におけるTA養成制度に関する比較考察」、『平成19～21年度日本学術振興会 科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書(研究課題番号19530729)「米国の大学におけるティーチング・アシスタント制度と養成制度に関する実証的研究」(最終報告書)』、2010年、73-89頁
- ・和賀崇「ナショナルPFFにおけるナショナル・オフィス、学会、財団の取り組みについて」『平成19～21年度日本学術振興会 科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書(研究課題番号19530729)「米国の大学におけるティーチング・アシスタント制度と養成制度に関する実証的研究」(最終報告書)』、2010年、90-106頁
- ・宇田川拓雄「大学教員養成プログラムと教育の質の向上(国際的な通用性と共通性を持つFDプログラムの開発のための調査研究)」、『文部科学省平成20年度大学教育の国際化加速プログラム(海外先進教育研究実践支援 研究実践型)報告書』、2009年(http://www.hokkyodai.ac.jp/pdf/research-kokusaika_p.pdf、2013年1月6日)
- ・東北大学高等教育開発推進センター「ファカルティ・デベロップメントを超えて—日本・アメリカ・カナダ・イギリス・オーストラリアの国際比較—」『東北大学出版会』、2009年
- ・University of Michigan Ann Arbor: Center for Research on Learning and Teaching (CRLT): PFF Programs (<http://www.crlt.umich.edu/programs/gradstudents-post-docs>、2013年1月6日)
- ・University of Kentucky: The Graduate School: PFF Programs (<http://www.research.uky.edu/gs/StudentDevelopment/PFF.html>、2013年1月6日)
- ・University of Delaware Newark: Center for Teaching and Learning (CTL): PFF Programs (<http://cte.udel.edu/programs/hetc/higher-education-teaching-certification-program.html>、2013年1月6日)
- ・井上史子・沖裕貴・林徳治・安岡高志・江原武一・金剛理恵・浅野昭人(2009)「全国私立大学FD連携フォーラムを通じた実践的FDプログラムの開発」、『立命館高等教育研究』第9号、pp.159-174
- ・井上史子・沖裕貴・金剛理恵(2010)「実践的FDプログラムにおける大学教員の教授・学習支援能力の検討—オランダにおける「基礎教授資格」(BTQ)を参考として—」、『立命館高等教育研究』第10号、pp.125-140
- ・井上史子・沖裕貴・林徳治(2010)「実践的FDプログラムの開発—大学教員の教授・学習支援能力の提案—」、日本教育情報学会誌『教育情報研究』第26巻第1号、pp.17-28

Development of Preparing Future Faculty Program at Ritsumeikan University:
Based on Surveys of PFF at Japanese and Foreign Universities

HAYASHI Yasuko (Lecturer, Institute for Teaching and Learning)

OKI Hirotaka (Professor, Institute for Teaching and Learning)

MATSUMURA Hajime (Office of Graduate Studies Staff, Doctoral Student Career Path Support Center)

Abstract

This paper attempts to report the results and the assignments of PFF program that was developed for graduate students who wish to be faculty members in the future. Before developing the program we carried out investigation over several national universities in Japan, which had already developed and executed PFF programs, and some universities in US, which had been utilizing standard framework of PFF programs. In addition to that our program was developed on the basis of the Practical FD Program for new faculty, which had been developed and executed in advance at our university, and the Teaching and Study Supporting Competences, which had been established at our university as the Professional Standards Framework for teaching and supporting learning that new faculty should be required of. The program was executed in PFF seminar held on Jul. 26 to 27, 2012 for the first time at Ritsumeikan University.

Key words

Faculty Development, Practical FD programs, Preparing Future Faculty (PFF), Teaching and study supporting competences, Professional Standards Framework for teaching and supporting learning